

日本の陸上防衛力の原点 —ユーラシア大陸に近接した海洋国家の宿命—

防衛大学校
坂口 大作

はじめに

本論の目的は、海に囲まれ地上侵攻を受ける可能性の小さい日本が、なぜ戦前・戦後を通して陸上戦力を重視してきたのか、その理由を明らかにし海洋国家日本における陸上防衛力の原点を探るものである¹。

日本の安全保障を考えるにおいて大きな特色の一つは、日本が島国であり陸に国境がないことである。ドイツやロシアなどの大陸国家は、いくつかの国と陸で国境を接することで、過去に幾度となく地上侵攻を受けてきた。他方、イギリスや米国、そして日本などの海洋国家は海が自然の防壁となっていることで、イギリスは 1066 年以降、米国も 1812 年の米英戦争以降、外敵から本土への本格的な地上侵攻を受けたことがない。

このように、戦争の発生や国家の安全保障は、当該国のおかれた戦略環境や脅威の度合い、地理的条件、特に大陸国家か、または海洋国家のどちらに属しているかによって、大きく異なる。それは戦力構成においても同じであり、陸・海・空戦力のどれを重視して保有するかは、国によってプライオリティや期待度が異なる。

一般に、陸の国境をもつ国では国境から侵略を受ける恐れがあるため、陸軍が国防の要として重要な役割を果たし、戦力構成においても軍の主力となりやすい。ドイツにしてもロシアにしても、国境に自然障害や緩衝地帯の少ないヨーロッパ大陸諸国にとって「安全」の確保は最重要課題であり、国境の防衛を任される陸軍の規模は大きく、またその役割も重要であった。大陸国家は自国の安全を得るために、領土の拡張に求めやすい。N. スパイクマン (Nicholas J. Spykman) は「全ての国家は拡張する傾向にある」²と述べているが、その役割を果たしたのも陸軍であった。国家の生存を問うリアリズムの論理も、このような大陸の環境の中で生まれ支えられてきた。特にリアリズムの中心課題である勢力均衡は、このようなヨーロッパ大陸の地理的特質と陸軍をパワーの中心にする議論であった。

¹ 「海洋国家」の定義は明確ではない。本論文では、「海洋国家」を「主に海で国境が隔てられ他国からの武力侵攻を受ける公算が小さく、国土防衛のための陸軍力の役割が限定されている国」と定義する。他方「大陸国家」を「陸の国境を有し、陸地からの侵略を受けやすく国の安全保障を主に陸軍力に求めている国」と定義する。また、本論文で取り上げている「陸上戦力」の主体は陸軍力であるが、一部の国では主に地上で活動する海兵隊を有していることや、日本の陸上自衛隊は陸軍ではないため、正確に述べるのであれば「戦力」ではなく「防衛力」と表現すべきかもしれない。しかし、本論文ではそれらの事情を踏まえた上で「陸上戦力」と総称する。

² Nicholas J. Spykman, "Geography and Foreign Policy, II," *The American Political Science Review*, Vol.32, No.2, April 1938, p.394.

他方、イギリスや米国等の海洋国家は³、領土の支配や拡張よりも植民地政策や通商を優先しやすく、海洋貿易の主役である商船隊と海上交通を守るために、陸軍力よりも海軍力を重視するのが常であった。このような海洋国家にとって海の安全と自由な航行を守ることが、安定した海運を実現させることができたからである。したがって、海洋国家ではリアリズムよりも、むしろ公海や航行の自由をルールとして制度化することに価値を置く、今日言うところのリベラリズムが発達した。海洋国家の陸軍力について言えば、イギリスにしても第2次世界大戦までの米国にしても、国力や海軍力に比して極めて小規模であり、安全保障で果たす役割は限られていた。

しかし、すべての海洋国家の陸上戦力が小規模で役割が小さかったわけではない。日本も本論文の定義に従えば海洋国家であり、大陸国に比較すれば武力侵略を受けにくい地理的条件下にある。そうした比較的安定した安全保障環境であるにも拘わらず、戦前の日本陸軍は平時でも20万以上、戦後の陸上自衛隊はピーク時で18万の人員を保有してきた。この数字が大きいのか小さいのか、それとも妥当なのか判定は難しいが、少なくとも陸上戦力が重視されてきたことは疑いない。もちろん、海洋国家が大きな陸上戦力を持つてはいけないということはない。たとえ、海で隔てられ比較的容易に安全を得られるとしても、軍を持つ目的は国によって異なるからである。また、国家はどれだけ軍事力を保有しても十分に安全と思うこともない。安全を強化すればするほど不安が増すこともあり⁴、限られた範囲の中で国家資源を安全保障に充当するからである。しかし、国家がその地理的特性に応じた戦力配分をするのは、限られた国防資源を有効に使用するためである。侵攻を受ける公算が小さく海洋活動に繁栄を見出している国家であれば、海軍力の充実を優先するのが自然であろう。

冷戦後、脅威の減少とともに防衛力整備における人員削減の対象が主に陸上戦力に向けられてきた。しかし、歴史を通して海洋国家として海上戦力を強化すべきだとする意見が多々あった中で、日本が陸上戦力を重視してきたのは、それ相応の理由があったからに違いない。それを明らかにしておくことは、自国の安全保障体制の成り立ちを理解できるだけでなく、安全保障に国家資源を有効に使用するための手立てとなろう。

1. なぜ戦前の日本は陸上戦力を重視したのか

一国の陸上戦力のあり方は、国家戦略、国力、国内政治と社会、国防思想、そして地理的環境等の条件によって決定される。特に国境の状態および大陸や隣国との距離は陸上戦力を決定する重要な要因であり、それ故に大陸国家と海洋国家における陸上戦力の役割や重要性は異なる。なぜなら、海洋国家の最たる特色は海によって大陸や隣国から隔てられていることにあり、侵略国にとって距離の長い海洋を渡り敵地に着上陸侵攻す

³ J. ミアシャイマーは、米国を西半球唯一の大国であり、島国家 (insular power) と評している。(John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, University of Chicago, 2001, p. 126.)

⁴ 土山實男『安全保障の国際政治学 焦りと傲り』第2版、有斐閣、2014年、423-450頁参照。

ることが極めて難しいからである。したがって、国外に対して領土的野心を抱き侵略目的に陸上戦力を使用しない限り、海洋国家は小規模の陸上戦力で国の安全に専念できる。

約 200 年という長い鎖国の時代を経て開国した日本の国家運営が海洋国家に準じていたと言えそうであろう。では、その海洋国家である日本で、なぜ陸上戦力の役割と規模が大きくなったのか、そして海洋国家であることは日本の陸上戦力にどのように影響したのであるか。

明治新政府には富国強兵と不平等条約改正という大きな課題があり、陸軍はまず国内の治安と国土防衛という役割を担った。また、陸軍には徳川幕藩体制から中央集権に体制を移行し、その体制を安全に確立する役割もあった。そして、小国日本が近代化で条約改正をするには、西欧列強が認める近代国家になることが必要だった。そのためにも、国家の中核となる強力な陸軍を持つことが求められた。

しかし、戦前の日本で陸軍力が重視され組織が大きくなった第 1 の理由は、列強、とりわけロシアの脅威から日本の安全と生存を守ることであった。特に明治に入るとロシアの影響力が朝鮮半島に広がり、日本の安全に深刻な不安を与えるようになった。海上防衛や沿岸防衛といった消極的な守りの戦略ではロシアの脅威に対抗できないと考えた明治政府は、日本の領土の防衛線である「主権線」を守るために、主権線の安全に密接な関係のある朝鮮半島に緩衝地帯としての役割をもつ「利益線」を設定することで積極的な防衛戦略をとった⁵。そして、朝鮮半島の独立と中立を維持することを最優先課題と考えた日本は、結果として日清・日露の両戦争に臨んだ。そのプロセスにおいて日本の陸軍力は大きくなった。日本が大国である清やロシアに勝利できた理由の一つは、日本が中国の主要な戦場に比較的短い時間で到達でき、また対馬海峡が広くないので制海権をとりやすく、ロジスティックス、つまり朝鮮半島や中国への部隊や補給物資の輸送を比較的容易に行うことができたからであった。

つまり、海洋国家とはいえ、日本は大陸からの脅威を米国やオーストラリアのように大洋の防壁で遮断できるほど安全ではなく、また、自らの外征を不可能にするほど大きな海で隔てられているわけではない地政学的位置にあった。そのような日本の戦略的位置が大陸に自らが出ていく誘因となり、陸軍力の役割と規模を大きくしたのである。陸軍が大陸で活動する外征軍になったことで、その性格は大陸国家の陸軍と変わらない国境の防衛や領土拡張のための役割を負うようになった。

日本の陸上戦力が大きくなった第 2 の理由は、日本の大陸政策に陸軍が主要な役割を果たしたからである⁶。日露戦争以後、ロシアの脅威は一時的に低下したものの、ロシ

⁵ 「利益線」については、村中朋之「山県有朋の『利益線』概念—その源泉と必然性—」『軍事史学』42(1)、2006 年を参照。コルベット (Julian S. Corbett) は、「制海」を商業目的または軍事目的のどちらであっても海上交通のコントロールに他ならないと述べている。制海とは自国が自由に海洋を利用し、他国がこれを使用することを拒否することであるが、それは、他国との相対的關係によって決まる。(石津朋之「シー・パワー—その過去、現在、将来」立川京一、石津朋之、道下徳成、塚本勝也編著『シリーズ軍事力の本質② シー・パワー』芙蓉書房出版、2008 年、18 頁。)

⁶ ローズクランズ (Richard Rosecrance) は、国家が他国から利益を得ようとすれば、強制・軍事的な領

アによる対日報復の恐怖が高まり、日本の戦略は明治 40（1907）年に制定された『帝国国防方針』においてロシアを第 1 の仮想敵とする攻勢戦略へと転換した。

第 3 に第 1 次世界大戦が莫大な人的および物的資源を消耗した総力戦であったことに衝撃を受けた日本の軍部は、将来の総力戦に備えて資源の獲得が日本の生存と戦争遂行に不可欠だと考えるようになり、大陸および南方に石油などの戦略資源を求めるようになった。これらの結果として、朝鮮半島は日本の安全を保障するための利益線としての価値から、外交・軍事攻勢をかけるための陸上の根拠地にその役割を変え、後に日本が満州国を建国し満州に地歩を固めるに及んで、朝鮮半島は満州への戦略的通路として、また前線の後方基地としての役割を果たすようになった⁷。つまり、初めは国家の生存を目的とした大陸への進出ではあったが、それに大国意識と様々な権益拡大の要求が加わり、更に大きな陸軍力を必要とするに至った。そして、主権線を守るための利益線確保の意義を根本に立ち返って見るができなくなり、利益線を守るための利益線を求めるようになった。海洋国家の陸軍が、まさに大陸国家の陸軍へと変質していった。

生存のためだけでなく、国力増大のために世界的に植民地を保有していたイギリスとは異なり、他国に資源を求めなくてはならなかった日本は、「生存圏（Lebensraum）」⁸を国外に求めたドイツのような大陸型の国策をとらざるを得なかった。しかも、幕末以降、日本は基本的に独力でロシアをはじめとするヨーロッパ列強の脅威に対応しなければならなかった。1902 年締結の日英同盟によって日英が協力してロシアを牽制するという意義は大きかったが、極東のフロントにイギリスが自ら陸軍を派遣することも、イギリスの同盟国である陸軍国が極東に陸軍を増援することも期待できなかった。また、それから約 40 年後の 1940 年に締結を見た日独伊三国同盟にしても同盟としてはほとんど機能しない「空虚な同盟」であった⁹。

このような政策に反対して、日本は海洋国家として貿易を優先すべきだという意見もしばしば登場したが¹⁰、ロシアや米国等豊富な資源保有国は、日本にとっての「仮想敵

土支配によるか、または、貿易による経済的な交換を選択しなければならないと述べている。（リチャード・ローズクランス（土屋政雄訳）『新貿易国家論』中央公論社、1987 年、33 頁、43 頁。）一般的に大国のみが領土優先の選択ができ、他国領土を侵略・支配する能力がない小国は貿易を優先するしかなかったが、戦前の日本は、小国ながら領土国家になることを選択した稀有な国であった。

⁷ 塚本勝一『朝鮮半島と日本の安全保障』朝雲新書、1978 年、27 頁。

⁸ 「生存圏（Lebensraum）」とは、1897 年にラッツェル（Friedrich Ratzel）が初めて使用した用語であり、明確な定義はしていないが、生命体の発達する地理圏のことであり、国家が自給自足を行うために必要な、政治的支配が及ぶ領土のことを指す。その後、ハウスホーファー（Karl E. Haushofer）やヒットラー（Adolf Hitler）が「我が闘争」の中で言及した。（ジョン・オロッコリン（滝川義人訳）『地政学辞典』東洋書林、2000 年、106-107 頁参照。）

⁹ Johanna Menzel Meskill, *Hitler & Japan, Hollow Alliance*, New York: Atherton Press, 1966. 土山實男「日米同盟における『忠誠と反逆』日本の相克と安全保障のジレンマ」『国際問題』2015 年 9 月、5-15 頁を参照。

¹⁰ 例えば、佐藤鉄太郎海軍少佐の「島帝国論」や石橋湛山の「小日本主義論」など、日本の大陸政策や陸軍の増強を否定する主張があった。中野好夫による「小国主義の系譜」によれば、幸徳秋水に代表される社会主義者、内村鑑三に代表されるキリスト教者、三浦鍔太郎や石橋湛山に代表される自由主義者という 3 つの「小日本主義」の思想的系譜があった。彼ら以外にも、政治家では陸軍出身の谷干城、曾我祐準、小沢武雄、犬飼毅の立憲国民党に系列する田川大吉郎や鈴木梅四郎、ジャーナリストでは茅原華山や清沢

国」でしかなく、これも日本が大きな陸軍力を必要とするに至った原因となった。結果から見れば、日本が中国大陸に深く介入していったことは日本の失敗であった。なぜなら、日本の政策は大陸国との間の対立とセキリュティ・ジレンマを生み、日中戦争を引き起す元凶となっただけでなく、ロシアとの間でカンチャーズ事件（1937）、張鼓峰事件（1938）、そしてノモンハン事件（1939）等の国境紛争を起こし、ソ連の極東戦力を増強させた。更には大陸北方と南方の二股戦略によって陸上戦力の膨張に歯止めがかからなくなり、部隊の質的低下を招いた。大陸を優先する陸軍と、南東アジアへの発展と太平洋正面の防衛を優先する海軍の間で戦略の調整が果たせず、日本の戦略は二極化し、最終的には太平洋戦争へと向かうに至った。

地理的に見ると、確かに日本は海洋国家であるが、戦前の日本の国家志向も国策も大陸国家と変わらず、領土的野心をもって版図を拡大した。陸軍も大陸国家の陸軍と同じような役割や規模を持った。すなわち日本は、防衛という点では大陸国家ほど陸軍力を必要としなかったが、より高い安全を求めて利益線を設け積極的防衛をとったことと、攻勢戦略による大陸政策をとったことで海洋国家の陸軍とは異なった陸軍力を持つようになった。

このように、戦前、日本陸軍の役割が重視され規模が大きくなった理由はいくつかあったが、日本軍が日本本土から出て大陸政策を実行する外征軍となったことが、その最たる理由であった。そして、そうならしめたのは、日本が大陸から隔てられてはいるが侵略を阻むほど完全な距離にはなく、逆に大陸に比較的容易に軍を送ることができる距離にあるユーラシア大陸の東端に位置する外交的に孤立した島国であったからであった。

2. なぜ戦後の日本も陸上戦力を重視したのか

戦前の日本がもし大陸政策をとらず、日本の国土防衛だけに専念し、通商を重視した国家だったとしたら、海軍力が優先され陸軍力は限定されたものになっていたのではない。戦後の日本は、そのような条件を得たにも拘わらず、戦前に増して陸上戦力の増強が優先された。なぜ戦後の日本においても陸上戦力の役割と規模が大きくなったのか。終戦後、日本は軍事力の保有を禁じられた。再軍備後も専守防衛が国防の基本政策としてあり、自衛隊を国外に派遣することは厳しく禁じられてきた。そのような日本が 18 万人の陸上戦力を保有するに至ったのはなぜだったのか。

冷戦は、米ソを中心とした東西陣営のイデオロギーの戦いであることに加えて、核兵器による対立でもあった。すなわち米ソ 2 極による勢力均衡システムが形成され、核相互抑止に依存した国際秩序が続いた。戦前、東アジアには勢力均衡が形成されなかったから、日本は大陸国並みの陸軍力を保有し独力でロシアおよびヨーロッパ列強に対峙し

冽などが「大日本主義」的政策に反発した人物として存在した。

なければならなかった。しかし、戦後の日本は、西側の一員としてアジアの勢力均衡の構築に加わった。しかも、それは軍事だけではなく、経済によるバランスへの貢献であった。日本は戦前のように攻勢戦略をとる必要も、資源の確保のために領土拡大をとる必要もなくなり、比較的自由に資源にアクセスできるようになった。こうして日本は軍事から経済重視の国家戦略に転換した。これは戦前に一部の知識人や海軍の戦略家が提唱した、通商を重視する海洋国家として生きる条件を日本が得たことを意味する。つまり、生存を国家の第一優先課題とせず経済的繁栄を優先できる環境を得たのである。

その日本において、なぜ陸上戦力が重視されるようになったのであろうか。戦後も大陸のソ連の脅威があったことは否定できない。しかし、戦前と異なるのは、戦後日本の陸上戦力の形成は、ソ連の脅威に対する生存のためのものでもなければ、国威の発揚のためでもなかった。戦後日本の陸上戦力の形成は米軍の要求により準備されたものであり、日本の防衛を目的とするという建前を持ちながらも、実際は米国の戦略を実行するための軍事力であった。米国は、戦後間もなくは日本に対する共産主義の浸透を警戒したが、冷戦の激化とともに軍事による日本を含む西側諸国への侵攻を恐れるようになった。それから、米国は陸上戦力を重点においた再軍備を日本に要求し、極東の防衛については米海・空軍力で対応できると考えていた。米国は、ソ連を中心とした大陸国家を封じ込めるために、核抑止を強めるべくユーラシア大陸の外縁部にあたるヨーロッパに米軍を前方展開させた。その結果、日本はユーラシア大陸外縁部の東端に位置する重要な拠点としての戦略価値を持つことになった。

地理的に見れば日本の位置は米国本土の「利益線」に相当する¹¹。戦前の日本は利益線の確保を日本独自で陸軍を中心とする軍事力で行ったが、戦後の米国の場合は異なっている。ヨーロッパ正面や朝鮮半島など、直接、東側の地上戦力と対峙していた地域では米陸軍の戦闘部隊を配置したが、その役割を日本では日本の陸上戦力に代行させた。戦後、米ソ冷戦の下で通常戦が起こるとすればそれはヨーロッパ正面であり、極東ではないと、少なくとも朝鮮戦争が起るまでは考えられていた。ヨーロッパ大陸では陸軍同士が対峙するフロントがあった。東アジアでも朝鮮半島が南北に分断され、38度線を挟み対峙していたが、それは局地的なにらみ合いでしかなかったからである。

戦後の日本の防衛力は、米国による戦略の一環として構想されたものだが、日本が中国大陸に近接した海洋国家であったことは、米国が日本の陸上戦力の役割と規模を大き

¹¹ コワルスキー大佐は回顧録において「日本は技術とエネルギーを経済拡張に傾倒しようと努めているのに、我々は日本を米国の前哨か何かのように取扱おうとしている。日本は前哨地点であるよりも、むしろアジアと米国を結ぶ橋のような役目のほうが、数倍適していることに米国は気づいていない」と記している(フランク・コワルスキー(勝山金次郎訳)『日本再軍備—米軍事顧問団幕僚長の記録』サイマル出版会、1984年、217頁。)
「マッカーサー・インタビュー」(1949年3月3日)、大嶽秀夫編『戦後日本防衛問題資料集』第1巻、三一書房、1991年、226-227頁収録；坂元一哉『日米安保の絆』有斐閣、2000年、9頁。

くした要因であった。日本が海で隔てられた島国であり、日本本土に侵略を受ける公算が小さかったことは、米陸軍を駐留させなくても、日本の陸上戦力で防衛ができると判断された。冷戦は核兵器による対立であったし、朝鮮戦争が勃発した頃の東アジアにおける制海権と制空権の掌握は、ソ連より米国が絶対的優勢にあった。極東における日本の防衛力、特に陸上戦力はそれほど必要ないと考えられていた。しかし、米国は極東の防衛のために自国の海・空軍および海兵隊の戦力を充当し、陸軍のみは日本の陸上戦力で代行しようとした。そのため、米国が主導して進めた日本の再軍備の対象は、海・空戦力ではなく陸上戦力であった。日本は共産主義に対する防波堤となり、米海・空軍の戦力発揮基盤、中継基地、後方支援基地としての役割を負うようになり、米国が太平洋を越えなくてはならないという距離の課題を克服するための担い手になっている。日本の国土が守られていることが、それらの機能を発揮させるための前提条件であり、その役割を果たすのが日本の陸上戦力である。

そして、米国が日本の陸上戦力に期待した理由は、第1に、米国が在日米陸軍を早く日本から撤退させたかったからである。ニュー・ルック戦略をとっていた米国は財政難に困窮していた。アイゼンハワー政権は国防支出の増大を抑えるために、米陸軍の代わりとして同盟国にそれを求めようとした。そして、アジアから引き抜いた陸軍を東西対立の重要正面であるヨーロッパに転用したかった。また、米陸軍の早期帰還は日本の願いでもあった¹²。第2に、米国は北海道に対するソ連の地上侵攻をある程度想定していたが、もし、そのような事態が起きたとしても日本以外の領域から駆けつければ対応できると考えていた。ソ連の侵攻を受けるか否かも、不明な日本の防衛のためだけに大量の兵站を必要とし動きが鈍重な陸軍を配備することは、極めて汎用性に欠け高かついた¹³。第3に、アジアにおいては中国やソ連と陸続きにある朝鮮半島が最前線であり、その防衛を優先し米陸軍戦闘部隊主力を展開させた。日本は海で隔てられた後方支援地域にあるので、兵站部隊が駐留していればよかった¹⁴。第4に、ヨーロッパでの戦闘を主目的に組織化された米陸軍にとって、日本の地形は山や谷が多く平野の地積も狭いので、行動するのに不向きであった¹⁵。そして第5に、日本の海・空戦力を再軍備化し、

¹² C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト『海原治オーラル・ヒストリー』第7回、政策研究大学院、1999年4月9日、242頁、253頁。

¹³ 「マッカーサー・インタビュー」(1949年3月3日)、大嶽編『戦後日本防衛問題資料集』第1巻、226-227頁収載。

¹⁴ NSC6008/1, Memorandum from the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs to Secretary of State Herter, "United States Policy Toward Japan," May 27, 1960, *Foreign Relations of the United States, 1958-1960*, Vol.18, Japan, Korea, Washington, D.C.: Government Printing Office, 1994, pp.312-314 および F. ナッシュ (Frank C. Nash) 国防次官補 (国際安全保障問題担当) の発言。(大嶽編『戦後日本防衛問題資料集』第3巻、372頁。)

¹⁵ マッカーサーは、日本の地理は戦略的に守りにくく、攻めにくいと捉えていた。日本は山や谷が多く、部隊の移動手段は鉄道に限られ、しかも多くのトンネルと橋梁が多いことから早期の師団配置が難しいことを考慮し、非武装中立が合理的選択であると信じていた。("Memo to General Eichelberger," March 11, 1948, *Foreign Relations of the United States, 1948*, Vol. 6: The Far East and Australasia, Washington, D.C.: Government Printing Office, 1978, p.709; 柴山太『国際政治・日本外交叢書⑩日本再軍備への道—1945～1954年—』ミネルヴァ書房、2010年、52頁。) その他として、コワルスキー『日本再軍備—米軍

海外に対する侵攻能力を保有すれば、再び日本が戦前のような侵略をするのではないかと恐れたからであった¹⁶。これらの理由が、米国が日本の再軍備で陸上戦力を特に問題とし、自国の陸軍を日本から撤退させ陸上自衛隊にその肩代わりをさせた背景である。その結果、強力な海・空戦力の方が日本のような島国にはより効果的な第一線防御であるにもかかわらず、日本は不相応な大規模でカネのかかる陸上戦力を抱え込むことになってしまった。

日本に米陸軍主力が継続配備されなかったことは、結果として米国に安全保障上の合理性をもたらしたと言えよう。第1に、日米間で比較優位に基づく陸・海・空間の戦力が形成され、米国にとって安上がりで戦力を保有できたことである¹⁷。第2は、セキュリティ・ジレンマの緩和にある。陸上戦力は海・空戦力に比較して、海外への配置は近隣諸国も敏感にならざるを得ないし、敵対国との間に緊張とセキュリティ・ジレンマを生みやすい。そこで、受け入れ国の陸上戦力に米陸軍の肩代わりをさせれば大国間の直接対峙を幾分和らげる。特に日本のように専守防衛を防衛の基本政策とする国の陸上戦力は米国の敵対国に侵略する心配がないので、米国と敵大国の間のセキュリティ・ジレンマを和らげることが期待できる¹⁸。第3に、米国は多くの人員と兵站を抱え部隊行動の準備に時間を要する陸軍を配置していないので、日本から撤退することを容易にしている。移動の融通性がある海・空軍に比べて、陸上戦力が配置されていれば同盟国との関係のある程度維持しなくてはならない。裏を返せば、陸軍力を同盟国に配置していれば、同盟国との取引を破棄して見捨てることが困難になる¹⁹。

日本自身の海・空戦力の役割と保有は限定されたのに対し、陸上戦力に限っては日本が必要とする以上に大きな32万人規模を米国は要求した²⁰。しかし、それはヨーロッパ大陸で東西対立の前線で対峙していた陸軍力とは異なり、国内の活動のみに留まる陸上戦力だった。より小さい防衛力を主張する日本と大きい陸上戦力を主張する米国の妥協点として、陸上自衛隊を18万人とすることになり、更に、日本が米国戦略に従った戦略をとっていることを明確にするために設けられた「専守防衛」や「基盤的防衛力構

事顧問団幕僚長の記録』20-21頁。

¹⁶ NSC49, Note by the Executive Secretary to the National Security Council, June 15, 1949, *Foreign Relations of the United States, 1949, Vol.7, The Far East and Australasia*, Government Printing Office, Government Printing Office, 1974, pp.773-777 では、前大戦における日本の交戦能力の高さを評価している。1945年8月29日、米国政府は終戦後最初の対日政策を発表し、「日本は陸軍、海軍、空軍、秘密警察組織、あるいは民間航空を持つべきでない」と明確な方針を示した。(コワルスキー『日本再軍備—米軍事顧問団幕僚長の記録』39頁。)

¹⁷ 坂口大作『「比較優位論」と同盟の深化—日米間における役割分担と戦力構成の最適化—』『陸戦研究』2011年1月、23-46頁。

¹⁸ 攻撃・防御バランス論 (offense-defense balance theory) の適用。Robert Jervis, “Cooperation under the Security Dilemma,” *World Politics*, 30(2), January 1978, pp. 167-174.

¹⁹ 坂口大作「在外米軍基地と『借地』の価値—米国はなぜ、基地を得るために領土を支配しなかったのか」『国際安全保障』第42巻、第3号、2014年12月、1-15頁参照。

²⁰ 日本は「相互安全保障法 (Mutual Security Act: MSA)」に基づいて実施する対外軍事援助を米国から受け入れた。MSAの真の狙いは、防衛力増強に応じようとする日本政府に対して、対外援助というアメを与えて目標値の32万5,000人まで増強させることにあった。増田弘『自衛隊の誕生—日本再軍備とアメリカ』中公新書、2004年、59-65頁。

想」が、18万人を日本の陸上戦力の基準と定め、海洋国家であるという意識を欠いたまま陸上戦力をこの規模に固定化する一因となった。

3. ユーラシア大陸に近接した海洋国家日本の宿命

(1) 戦前と戦後の共通性と継続性

海洋国家であるにも拘わらず日本の陸上戦力の役割と規模が大きい理由として、戦前と戦後に共通点があるとすれば、それは日本がユーラシア大陸東端に位置する島国だということである。日本にとって、ユーラシア大陸を圧倒するようなパワーの台頭を阻止することが、戦前の日本にとっても、また戦後の日米にとっても重要であった。中国大陸が日本の生存にとって死活的な戦略価値となったことによって、戦前の日本は中国において中国の利益と欧米の利益と二重に対立した。

戦前、東アジアでの勢力均衡はうまく機能していなかったため、日本はイギリスとの同盟を組んだり、露仏と協商条約を締結してロシアを牽制するとともに陸軍力を強化して独自にロシアに対抗した。そのため、日本は朝鮮半島や中国大陸の一部を利益線とみなし、これらの地域での勢力拡大のための陸軍を必要とするようになった。戦前、日本が直接中国に介入し域外の勢力の台頭を抑えたが、戦後は、米国が域外勢力を牽制する役割を担うことになった。冷戦の下ではアジアでも米ソが対峙するようになり、米側に入った日本はその米国戦略のフロントの一つに位置付けられた。戦後の日本の陸上戦力は、米国の極東戦略の一環としての一面を持っている。特に陸上戦力が重視された理由の一つとして、やはり日本が中国大陸に近接し、しかも技術・工業・経済力を持つ日本は、米国の戦力発揮基盤、中継基地、後方支援基地としての意味も大きく、米国はこの日本を外敵から防衛するために、大規模の陸上戦力を日本が保有することを求めた。戦前、日本が中国と域外勢力の力に対抗したように、戦後は米国が日本の力を使いながらこの戦略を継続している。

大西洋と太平洋の存在は他国からの武力侵略を防ぎ、米国の安全を保障してきた理由の一つである。そのような地理的条件をもつ米国は、ヨーロッパ大陸の大国政治に巻き込まれることもなく孤立政策をとることを可能にし、ヨーロッパの勢力均衡から一步距離を置くことができ、それゆえ、小規模な陸上戦力で国土の防衛ができた。しかし、技術の進歩は、大西洋や太平洋の防壁としての価値を低め、米国の安全がヨーロッパとアジア大陸から脅かされるようになった。そこで米国は、スパイクマンが「リムランド（Rimland）」理論で提言した通り、同盟国と米軍基地の大半をリムランド上か米国からリムランドに至る経路の上に配置し、ユーラシア大陸を封じ込める態勢をとった。

米国にとっての同盟は基地を得るためではなく、リムランドをコントロールするための同盟であり、その手段としての基地である。たまたま日本はランド・パワーとシー・パワーが対峙するリムランドに位置しているため、大陸からの侵攻を脅威としてきた反面、ハートランドからのランド・パワーの進出を牽制する位置にあるために、日本列島

自体が大陸からパワーの拡大を止める防壁としての役割を果たしている。その防波堤の役割を期待されたのが日本の陸上戦力である。米国と日本が同盟関係にある限り、この日本の陸上戦力の役割に大きな変化はないであろう。

このように、戦後日本の防衛力の態勢は、米戦略の一環として構想されてきたものだが、ユーラシア大陸に近接した海洋国家日本に、米国が大きい陸上戦力の役割と規模を期待した一因であった。戦前の陸軍と戦後の陸上自衛隊の間には戦略や組織上の継続性はないが、戦前も戦後も日本の陸上戦力が海洋と中国大陸を意識して作られ運営されなくてはならない点で共通しており、その意味で継続性がある。

(2) 大陸に近接した島国であることが日本の陸上戦力に与えている影響

同じ海洋国家であっても大陸とどれくらいの距離があるかによって、脅威を感じる度合いや、その対応としての安全保障政策は異なってくる。それによって、陸上戦力のあり方も異なってくる。

国家間の距離や海洋の存在は攻撃と防御のバランスがいずれに有利かを判断する一つの指標となる。図は、ヨーロッパ大陸で攻撃が有利と判断されていた1800～1849年におけるヨーロッパ大陸内における列強の認識とイギリスと米国の攻撃・防御バランス認識とを表わしたものである。ヨーロッパ大陸内では攻撃が有利であっても、ヨーロッパ大陸と米国の間には大西洋があるために、相互の攻撃のコストは高いから防御が有利となる。そのため、米国は「孤立主義」政策をとりヨーロッパ大陸の勢力争いを避けることができた。あえて、ヨーロッパの大陸政治に介入し勢力均衡システムに加わらなくても、大陸諸国から攻撃を受ける可能性が低く、防御有利の地理的環境にあったからである。したがって、大規模な陸軍力を保有する必要がなかった。

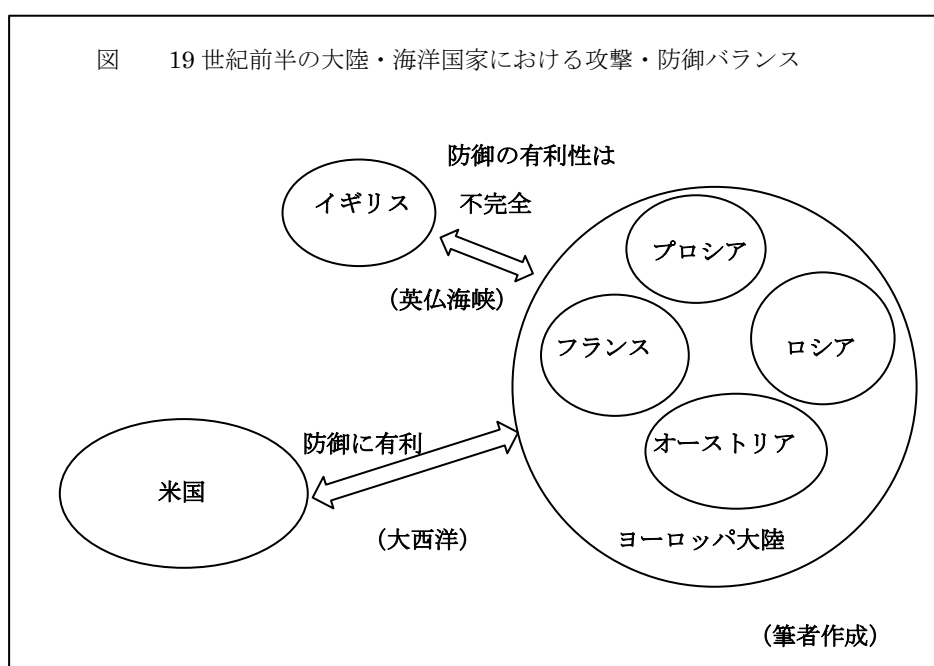
イギリスの場合、大西洋に比較して英仏海峡の幅が狭くヨーロッパ大陸諸国と相互の攻撃も可能であったから、防御の有利性は不完全であった。そのため、イギリスは自国に攻撃を企てるような大国の出現を防ぐために自らが balanサーとなり、しばしば大陸での勢力均衡システムをマネージした。軍事面だけでなく、イギリスは、ヨーロッパ大陸の同盟国に財政的支援をすることにより勢力均衡システムを維持し、イギリスを攻撃するような大国の出現を阻止することができた。したがって、イギリスが大規模な陸軍力を持つ必要がなかったのである。

日本の場合は、米国とイギリスの中間に位置した。対馬海峡や日本海は日本を守る防壁の役割を果たしたが、米国にとっての太平洋や大西洋ほど完璧な防壁ではなかった。それゆえ、日本はイギリスと同じように大陸からの脅威を阻止する必要があったが、イギリスと異なっていたのは、東アジアに勢力均衡システムを構築できる条件が揃っていなかったため、日本は自らの陸軍力によって大陸に力を拡大しなければならなかった。

戦前、日本が比較的容易に朝鮮半島に兵力や補給物資を送れたのは、対馬海峡の距離が大きくなく制海権を確保するのが比較的容易であったからである。つまり、海洋国家

とはいえ、対馬海峡や日本海は大陸からの脅威を遮断するほど完璧ではないが、自らが外征するのにそれほど困難ではない距離にあった。そのような日本の位置が、日本が海洋国家であるにも拘わらず陸軍力の役割と規模、そして防御より攻撃の誘因を高めさせた一つの理由がある。そして、この地理的位置が日本に海軍力と陸軍力の二つを重視させることになり、優先順位を定められなかった両者が競合したことが、目的と整合性を持たない必要以上の陸上戦力を持つ原因ともなった。そして、日露戦争後、陸軍が大陸で活動する外征軍になった結果、ヨーロッパの大陸国家の陸軍と変わらない国境の防衛や領土拡張のための役割を負うようになり、その戦力も飛躍的に増大した。

戦前の日本が直接、自国の陸上戦力を朝鮮半島および大陸に配備しなければならなかったのに対し、戦後の米国は、陸上戦力については日本の軍事力にその役割を担わせた。その結果、戦前も戦後も日本の陸上戦力は海洋国家に相応しくない大きい規模となった。つまり、本来であれば海洋国家における陸上戦力の役割と規模は小さくてよいはずであるのに、日本は大陸に近接した海洋国家であったことで大陸へのアクセスも容易であり、侵略に備える防衛のためと大陸政策を実現するための二つの役割をもった陸上戦力を持たなくてはならなくなったのであった。



4. 「安全」と「パワー」の追求と陸上戦力

海洋国家の安全保障上の利点は、陸から海で隔てられていることで侵略を受ける可能性が小さいことにあるが、反対に自国の軍事力を用いて他国特に大陸に影響を及ぼしたいとき、その渡洋のリスクとコストの問題を克服しなければならない。米国がユーラシア大陸の安全を保障する際に抱えている軍事戦略上の課題もこのジレンマに他ならな

い。このジレンマは国家が相手と離れているほど大きい。相手までの距離が遠ければ安全を得やすいが、距離が離れていると逆に自国のパワーで相手に影響を及ぼしたいときは不利になり、安全を得ることとパワーを及ぼすことのジレンマが大きくなる。軍事的に影響力を強めようとするれば、相手への接近が必要で危険をとまなうことにもなる²¹。

脅威から離れているほど防御は有利であり、そのような国が安全に優先を置く限り、国家の対外姿勢は平和的・協調的になりやすい。米国は自国本土に留まっている限りは防御が有利であるが、リムランドの同盟国や友好国に軍事基地を設けて前方展開戦略をとると、自らユーラシア大陸との間合いを縮めることになり、防御の有利は失われることになる。しかも、ユーラシア大陸に積極的に介入しようとする、陸軍力の投射に海洋が障害となった。

ミアシャイマーは、「大洋は相手国陸軍を攻撃する際に兵力投入 (power projection) の問題を生じさせる」²²と述べ、大国の目標は覇権国となることであるが、米国が最強の軍事力を保有しているにも拘わらず世界を完全支配できない理由は、その地理的条件にあると分析した。米国が世界を支配するためには、太平洋と大西洋という二つの「水の制止力 (stopping power of water)」を越えて対岸のユーラシア大陸に陸軍力を送らなければならないが、航空機やミサイル技術の発展した今日にあってもそれは容易なことではない。つまり、米国は大洋の距離と戦力投射問題 (power projection problem) を克服しない限り、グローバルな覇権国になることはできず、「地域覇権国」 (regional hegemony) にとどまる。したがって米国はかつてのイギリスのように、ユーラシア大陸を米国本土から関与するオフショア・バランスになるべきであるというのがミアシャイマーの主張である²³。このことは、米国以外の大国が米国に対して陸軍力を容易に投射できないことの表れでもある。米国にバランスしようとする国が出現しない理由は、その国にとっても「水の制止力」が存在する限り、米国に軍事的影響力を及ぼすことが物理的に難しいからである²⁴。海洋は安全を高める自然の防壁であるが、その効用が高いほど逆に障害になり、米国はそのジレンマに悩まされている国の一つである。そして、そのジレンマを解消する一助となっているのが日本の戦略的位置と陸上戦力である。

C. レインは攻撃・防御バランスは防御側に傾いており、大国は他国に攻撃を受けることはなく安全であり、拡張や攻撃的な軍事的姿勢を放棄することで他国と相互に利益を高める協力関係を作ることに集中できると主張する²⁵。S. ヴァン・エヴェラは、現代では攻撃して他国を支配することは稀であり、大国の安全に対する脅威は、攻撃の効果を通り過ぎて過信している大国自身なのだと述べている²⁶。レインやエヴェラのような防御的リア

²¹ Charles L. Glaser, "Realists as Optimists: Cooperation as Self-Help," *International Security*, 19(3), Winter 1994-1995, pp.70-72.

²² Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p. 44.

²³ *Ibid.*, p.41, p. 44, pp.140-141.

²⁴ *Ibid.*, p.83, pp.114-28.

²⁵ Christopher Layne, *Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Cornell Studies in Security Affairs), Cornell University Press, 2007, pp.16-17.

²⁶ Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict*, Cornell, 1999, pp.190-192; Jack

リストが述べるように、本来、米国は自国の安全を維持できるのに、他国に軍事的に接近すれば相手国の間にセキュリティ・ジレンマを生み、その結果、戦争が起るスパイラルを生みやすい。1930年代、日本はこの悪循環に陥った。したがって、相手国への接近は危険を伴うことになる。

しかし、より絶対な安全を得ようとしたり、相手への影響力を強めようとしたら、軍事力、特に人と領土を支配できる陸軍力を送らなければならない。モーゲンソーが主張するように国家にそもそもパワーを求める欲望が本質的にあるのであれば、また、ミアシャイマーなど攻撃的リアリストが主張するように国家は生存のためにパワーを追求するものであるとすれば²⁷、相手国との距離が生む安全に優先順位を置くよりも、相手国に近接しようとするであろう²⁸。このように海洋国家は「安全」に留まるのか、それとも「安全」をより強めるために「パワー」の拡大を求めるのかの選択を迫られることがある。

表が示すように、海洋国家は脅威（大陸）との距離に応じた対外・軍事戦略をとることになる。明治初期の日本は脅威（大陸）との距離が近接していたことで安全を重視したが、日清・日露戦争の勝利によって安全を得ると、パワーの拡大に陸軍力の役割を傾けていった。その結果、対外的には攻勢的な軍事戦略をとらざるを得なくなり、それが、日本の陸上戦力の役割と規模を大きくした一つの原因となった。

戦後、安全とパワーの追求が必要であった米国は、大規模な陸軍力を必要としたが、日本においては米陸軍の代わりとして陸上自衛隊の役割と規模が大きくなった。

陸上戦力には、国家が安全を得るための防衛力としての役割と他国に影響力を及ぼすためのパワーとしての役割があり、国家がどちらの役割を重視するかによって、その役割と規模は異なってくる。しかし、大陸国家の陸軍力がおのずと安全を優先する役割を負うことになるのに対し、海洋国家では安全とパワーのどちらを優先するか、その選択に比較的余裕が与えられている。大陸に遠いほどほど余裕があり、米国のような海洋国家はパワーによる影響力を優先した役割を陸軍力に持たせることができる。日本は大陸国家の陸軍力と同じように陸上戦力に安全の役割を課さざるを得ず、パワーとしての役割を狭めている。それゆえに、所要戦力を算定することも難しい。このように陸上戦力のあり方には、国家の現実主義が映し出されており、日本は陸上戦力をそれ時々の国家政策に基づいて保有してきた。その意味で陸上戦力は日本の国力と意思を測る指標でもあった。

Snyder, *Myth of Empire: Domestic Politics and International Ambition*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 1991, pp.22-23.

²⁷ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p.33.

²⁸ モーゲンソー (Hans Morgenthau)、ジョン・ヘルツ (John Herz)、ロバート・ギルピン (Robert Gilpin) 等は、一般的に国家はパワーを拡大しようとするとして述べている。アナーキーな国際システムにおいては生存しなければならないが、他国とパワーの比較をすることは難しい。したがって、国家はどこまでパワーを持って十分かわからないため、パワーの広いマージンをとって優越を図ろうとする。したがって、これらの理論家はセキュリティ・ジレンマは常に存在するという。それ故にすべての国家はパワーを拡大するために攻撃ドクトリンを優先すると推測できる。

表 大陸までの距離と対外・軍事戦略

具体例	大陸・隣国 までの距離	攻撃・防御バランス	国家の目標	対外・軍事戦略
第1次世界大戦 前までの米国	離隔	防御に有利	安全	防御的
第2次世界大戦 後の米国	離隔	防御に有利	安全+パワー	攻撃的
イギリス	近接	どちらに有利とも言えず	安全	防御的
戦前の日本	やや近接	どちらに有利とも言えず	安全+パワー	攻撃的
戦後の日本	やや近接	どちらに有利とも言えず	安全	防御的

5. 海洋国家日本の陸上防衛力の原点を求めて

本論では、一般的に海洋国家の陸上戦力の役割と規模は小さいにも拘わらず、なぜ日本の陸上戦力の役割と規模が大きくなったのかという疑問を提起した。結論として、日本がユーラシア大陸東端に位置している島国という地政学的特性が、戦前、戦後の陸上戦力の役割や規模に影響していたことを明らかにした。

しかし、日本がその特性を日本の安全を高めるために有効に活用してきたかどうかには疑問が残る。防衛力とは国土を外敵の侵略から守る能力であり、いかなる攻撃をも阻止する能力を持つことではない。限られた国家資源を効率的に用いて、防衛するための軍事力が基本である。

戦前の日本の陸軍は外征を目的として使われたためにその規模を拡大したが、結果的には日本の大陸政策は失敗した。明治以降の日本の国防思想は、日本の地理的特性を考へて戦略を追求した面と、大国主義、膨張主義に陥ってしまった面とがあった。日本が、国の安全を確保しようとしたのは当然だし、明治初期にそれが利益線の設定による対岸保全論に傾いたのも自然なところがあった。ところが、海上権を確立した後、新しい目標を立てることができず、それまでの古い意識が残って、歯止めの利かない膨張主義となり、陸軍が拡大した。

戦後、吉田茂らの指導者たちは、防衛については可能な限り米国に依存し、経済の再興を優先する戦略をとった。米軍の要求により創設された警察予備隊とそれに続く保安隊、陸上自衛隊は、吉田の現実主義に沿って限定された役割と規模に留まっていた。しかし、陸上戦力を通して戦後の防衛態勢を見ると、そこには理念と実態の乖離がある。なぜなら、少なくとも戦前の陸上戦力が日本独自の政策を反映していたものであったのに対し、戦後は米国の要求による米国のための陸上戦力であった観があるからである。戦後日本が国家として再出発したとき、日本の防衛戦略に則した陸上戦力を持つべきであったが、結果としてはそうはならず、米国は日本の財政では持つことができなかった

約 32 万人余りの陸上戦力を要求し、日米交渉の結果出てきた数字は、日本の財政でできる範囲の妥協としての 18 万人となった。更に、日本が米国戦略に従った戦略をとっていることを明確にするために設けられた「専守防衛」や「基盤的防衛力構想」が、18 万人を日本の陸上戦力の基準と定め、海洋国家であるという意識を欠いたまま陸上戦力をこの規模に固定化する一因となった。

防衛戦略や防衛体制を定めたモデルが存在するわけではない。海洋国家であるからといって海上戦力を重視する必要もなければ、大陸国家だからといって陸上戦力だけに依存する必要もない。しかし、限られた国家資源を安全保障に効率的に充当するためには、国家の特性を活かした防衛力の保有が望ましい。現在、15 万の陸上自衛隊が日本に課せられた安全保障上の役割を果たしていく上で適切か、有効な態勢になっているかどうか、日本の国家目標と国際的役割についてあらためて検討し、その中で考えてみる必要がある。その結果、再軍備の過程で米国が算定した陸上戦力に妥当性があり、日本の防衛戦略に適った数字であるならば、32 万の陸上戦力を保有できるように追究しなければならないし、現在の陸上防衛力 15 万が過剰であるのなら、削減しなければならない。日本が海洋国家であることはそれを判定する一つの重要な目安である。

軍事力の役割や規模は、脅威や戦略環境、国益、国力、国内政治、国防思想等を総合的に勘案し決定されるが、本研究で視点に掲げた地政学的要因も、それらに含ませるべき重要な要素である。特に陸上戦力は海・空戦力に比べて自国内の住民や土地の影響を受けやすく国内政治との関わりも深いが、それらと等しく、またそれ以上に海の存在や大陸との位置関係に影響を受けている。日本が中国大陸に近接した島国だといっても、大陸国家に比べればまだ恵まれた安全保障環境にあるし、しかも戦後は同じ海洋国家である米国の軍事力も日本の安全保障を支えている。

また、現在、紛争の性格や軍に求められる役割が変化してきていることにより、軍事力の規模が必ずしもパワーの象徴ではなくなった。ミアシャイマーは「国際社会における最も危険な国家は大規模な陸軍を持つ大陸国家である」と書いているが²⁹、産業化された国家間の大規模な戦争（interstate industrial war）は減少し、ヨーロッパの先進国ほど陸上戦力は小さくなり、更に兵力が削減される方向へと向かっている。

また、軍は秩序形成や地域の安定など多様な任務・役割を負うようになった。例えば、オーストラリアは海洋国家として地理的に安全保障面で恵まれた環境にあるが、その特性を活かして軍が国際貢献等に参加し、国際社会での影響力を高める役割を果たしている。国家の基本的な目的は独立と安全にあり、国際社会におけるパワーの拡大が安全を高める面があるにしても³⁰、常に問われなければならないのは「国家が安全になるためにはどれだけのパワーが必要か」³¹ということだ。

²⁹ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp.135-136.

³⁰ ニコラス・スパイクマン（奥村真司訳）『平和の地政学』芙蓉書房出版、2008年、37頁。

³¹ Layne, *Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present*, p.17.

米国社会には軍隊を中央権力の象徴として警戒し、自由・平等・民主主義を守ろうとする建国の理念があり、戦時には兵力を大量に動員しても、平時に戻ると“back to normalcy”（平常への復帰）のスローガンを掲げ、戦前の状態に戻す政策を繰り返してきた。それは戦前に限ったことではなく、冷戦やテロとの戦いを戦時と捉えれば、今日にも引き継がれている伝統であり、米国にとって戻るべき原点たる「平時」が規定されている³²。日本の場合、戦前の大陸政策を目的としたものでもなく、また米国の戦略目的に都合よく整えられた陸上戦力でもないとするれば、日本の陸上戦力の原点をどこに求めたらよいのだろうか。あるいは、そもそも日本にもそのような原点があるのだろうか。

戦前、国家の膨張とともに陸軍が歯止めなく拡大したが、そこには戻るべき原点や基盤となる理念や根拠はなかったし、戦後日本の安全は日本単独ではなく、日米同盟によって保証されているので、陸上戦力の規模は米国の要求と日本の支払い能力との間の妥協によって定められてきたところがある。しかし、陸上戦力の原点を求めるとすれば、米国がそれを建国の理念の中に見出してきたように、時代の趨勢に影響を受けない永続的なものに求めなくてはならない。その意味で、日本の陸上戦力の原点を本論が述べてきたような日本がユーラシア大陸に近接した海洋国家であるという地政学的特性に求めることは一つの有効な手立てではあるが、それだけではなく、今あらためて生存と繁栄の基盤となる日本の国家理念を明確にすることが望まれている。

³² ヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）元米国国務長官は、イラクやアフガニスタンからの米軍撤退に際し、“back to normalcy”の表現を用いて、平常への復帰を呼びかけている。（Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, Vol. 189, November 2011, p. 56-63.）